

令和 7 年度安芸高田市一般会計補正予算（第 1 号）

令和 7 年度安芸高田市の一般会計補正予算（第 1 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 256,686 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 19,954,686 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

- 第 2 条 債務負担行為の追加は、「第 2 表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

- 第 3 条 地方債の変更は、「第 3 表 地方債補正」による。

令和 7 年 6 月 10 日提出

安芸高田市長 藤本 悦志

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入		(単位：千円)		
款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
13 分担金及び負担金		155,661	874	156,535
	1 分担金	4,352	874	5,226
15 国庫支出金		2,058,929	141,398	2,200,327
	2 国庫補助金	488,589	141,398	629,987
16 県支出金		1,609,479	20,310	1,629,789
	2 県補助金	595,519	19,542	615,061
	3 委託金	310,808	768	311,576
19 繰入金		1,099,822	64,704	1,164,526
	2 基金繰入金	1,099,818	64,704	1,164,522
22 市債		1,109,400	29,400	1,138,800
	1 市債	1,109,400	29,400	1,138,800
歳 入 合 計		19,698,000	256,686	19,954,686

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額
2 総務費		3,433,576	12,427	3,446,003
	1 総務管理費	3,034,204	11,659	3,045,863
	4 選挙費	82,220	768	82,988
3 民生費		5,966,677	153,816	6,120,493
	1 社会福祉費	3,527,807	127,664	3,655,471
	2 児童福祉費	2,135,350	25,000	2,160,350
	3 生活保護費	303,518	1,152	304,670
4 衛生費		1,591,695	38,025	1,629,720
	1 保健衛生費	1,049,894	38,025	1,087,919
6 農林水産業費		963,427	105	963,532
	1 農業費	869,279	105	869,384
7 商工費		256,162	14,742	270,904
	1 商工費	256,162	14,742	270,904
10 教育費		2,048,798	10,559	2,059,357
	1 教育総務費	592,356	3,379	595,735
	2 小学校費	426,280	237	426,517
	3 中学校費	100,874	1,225	102,099
	6 保健体育費	573,800	5,718	579,518
11 災害復旧費		22,020	27,012	49,032
	1 農林水産施設災害復旧費	5,020	27,012	32,032
歳 出	合 計	19,698,000	256,686	19,954,686

第 2 表 債 務 負 担 行 為 補 正

(追加)

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
ふるさと納税取扱請負に係る業務	令和7年度から 令和10年度まで	委託業務に基づく 業務代行費用
給食センターLED照明リースに係る業務	令和8年度から 令和17年度まで	8,981

第 3 表 地 方 債 補 正

(単位:千円)

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
総 務 事 業	185,100	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で 借り入れる資金につい て、利率の見直しを行 なった後においては、 当該見直し後の利率。	借入先の融資条件によ る。但し市財政の都合によ り据置期間を短縮し、もし くは繰上償還又は、低利に 借換えすることができる。	186,600	証書借入又は証券発行	4.0%以内 但し利率見直し方式で 借り入れる資金につい て、利率の見直しを行 なった後においては、 当該見直し後の利率。	借入先の融資条件によ る。但し市財政の都合によ り据置期間を短縮し、もし くは繰上償還又は、低利に 借換えすることができる。
民 生 事 業	35,000				60,000			
災 害 復 旧 事 業	11,600				14,500			
計	1,109,400				1,138,800			

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	補正前の額
13 分担金及び負担金	155,661
15 国庫支出金	2,058,929
16 県支出金	1,609,479
19 繰入金	1,099,822
22 市債	1,109,400
歳入合計	19,698,000

(単位:千円)

補正額	計
874	156,535
141,398	2,200,327
20,310	1,629,789
64,704	1,164,526
29,400	1,138,800
256,686	19,954,686

(歳 出)

款	補正前の額	補正額	計
2 総務費	3,433,576	12,427	3,446,003
3 民生費	5,966,677	153,816	6,120,493
4 衛生費	1,591,695	38,025	1,629,720
6 農林水産業費	963,427	105	963,532
7 商工費	256,162	14,742	270,904
10 教育費	2,048,798	10,559	2,059,357
11 災害復旧費	22,020	27,012	49,032
歳 出 合 計	19,698,000	256,686	19,954,686

(単位：千円)

補 正 額 の 財 源 内 訳				
特 定 財 源				一 般 財 源
国 庫 支 出 金	県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6,466	768	1,500	0	3,693
127,939	0	25,000	0	877
0	0	0	0	38,025
0	0	0	0	105
4,850	0	0	0	9,892
0	0	0	0	10,559
0	19,542	2,900	874	3,696
139,255	20,310	29,400	874	66,847

2. 歳入

(款) 13 分担金及び負担金

款	項	補正前の額	補正額	計
	目			
13	分担金及び負担金	155,661	874	156,535
	1 分担金	4,352	874	5,226
	3 災害復旧費分担金	2	874	876

(款) 15 国庫支出金

15	国庫支出金	2,058,929	141,398	2,200,327
	2 国庫補助金	488,589	141,398	629,987
	1 総務費国庫補助金	95,321	134,130	229,451
	2 民生費国庫補助金	88,837	275	89,112
	4 商工費国庫補助金	1,000	6,993	7,993

(款) 16 県支出金

16	県支出金	1,609,479	20,310	1,629,789
	2 県補助金	595,519	19,542	615,061
	8 災害復旧費県補助金	3	19,542	19,545
	3 委託金	310,808	768	311,576
	1 総務費委託金	124,724	768	125,492

(款) 19 繰入金

19	繰入金	1,099,822	64,704	1,164,526
	2 基金繰入金	1,099,818	64,704	1,164,522
	1 財政調整基金繰入金	351,000	64,704	415,704

(款) 22 市債

22	市債	1,109,400	29,400	1,138,800
	1 市債	1,109,400	29,400	1,138,800
	1 総務債	185,100	1,500	186,600
	2 民生債	35,000	25,000	60,000
	7 災害復旧債	11,600	2,900	14,500

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 災害復旧費分担金	874	農地災害復旧事業分担金	654
		農業用施設災害復旧事業分担金	220

2 総務管理費補助金	134, 130	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
1 社会福祉費補助金	275	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	
1 商工費補助金	6, 993	デジタル田園都市国家構想推進交付金	△ 1, 000
		新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）	7, 993

1 農林水産施設災害復旧費補助金	19, 542	農業用施設災害復旧費補助金	6, 140
		農地災害復旧費補助金	13, 402
3 選挙委託金	768	参議院議員選挙費委託金	380
		広島県知事選挙費委託金	388

1 財政調整基金繰入金	64, 704	財政調整基金繰入金	

1 総務管理債	1, 500	過疎地域持続的発展基金造成	
1 児童福祉債	25, 000	保育所整備事業	
2 農林災害債	2, 900	農林災害復旧事業	

3. 歳出
(款) 2 総務費

款	項 目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
2 総務費		3,433,576	12,427	3,446,003	7,234	1,500	0	3,693
	1 総務管理費	3,034,204	11,659	3,045,863	6,466	1,500	0	3,693
	1 一般管理費	1,325,920	826	1,326,746	0	0	0	826
	6 基金管理費	431,501	1,500	433,001	0	1,500	0	0
	10 諸費	100,454	6,466	106,920	6,466	0	0	0
	12 自治振興費	178,485	2,867	181,352	0	0	0	2,867
	4 選挙費	82,220	768	82,988	768	0	0	0
	2 選挙執行費	65,702	768	66,470	768	0	0	0

(款) 3 民生費

3 民生費		5,966,677	153,816	6,120,493	127,939	25,000	0	877
	1 社会福祉費	3,527,807	127,664	3,655,471	127,664	0	0	0
	1 社会福祉総務費	627,451	127,664	755,115	127,664	0	0	0

民生費

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
8 旅 費	769	総務一般事務に要する経費 826
11 役 務 費	9	総務一般管理費 826
13 使用料及び賃借料	48	08 旅 費 769
		11 役 務 費 9
		手数料 9
		13 使用料及び賃借料 48
		有料駐車場使用料 48
24 積 立 金	1,500	基金管理に要する経費 1,500
		過疎地域持続的発展基金 1,500
		24 積 立 金 1,500
1 報 酬	1,508	諸費経費 6,466
3 職員手当等	386	防犯推進事業費 6,466
4 共 済 費	234	01 報 酬 1,508
8 旅 費	64	会計年度任用職員報酬（月額報酬） 1,478
10 需 用 費	127	会計年度任用職員（地域手当） 30
11 役 務 費	147	03 職員手当等 386
18 負担金補助及び交付金	4,000	04 共 済 費 234
		08 旅 費 64
		10 需 用 費 127
		消耗品費 70
		印刷製本費 57
		11 役 務 費 147
		通信運搬費 86
		手数料 61
		18 負担金補助及び交付金 4,000
		○補助費（単独補助） 4,000
		住宅用防犯機器設置補助金 4,000
14 工事請負費	2,867	地域振興に要する経費 2,867
		外郭団体等運営指導事業費 2,867
		14 工事請負費 2,867
		単独事業 2,867
		単独事業 2,867
1 報 酬	768	参議院議員選挙に要する経費 380
		参議院議員選挙費 380
		01 報 酬 380
		委員等報酬 380
		広島県知事選挙に要する経費 388
		広島県知事選挙費 388
		01 報 酬 388
		委員等報酬 388

1 報 酬	2,007	臨時特別給付に要する経費 127,664
3 職員手当等	1,774	価格高騰重点支援給付事業費 127,664
4 共 済 費	312	01 報 酬 2,007

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 旅 費	86	会計年度任用職員報酬（月額報酬）	1,915
10 需 用 費	299	会計年度任用職員（地域手当）	39
11 役 務 費	1,404	会計年度任用職員（時間外勤務手当）	53
12 委 託 料	1,782	03 職員手当等	1,774
18 負担金補助 及び交付金	120,000	04 共 済 費	312
		08 旅 費	86
		10 需 用 費	299
		消耗品費	150
		印刷製本費	149
		11 役 務 費	1,404
		通信運搬費	974
		手数料	430
		12 委 託 料	1,782
		○一般業務に関する委託料	1,782
		システム改修業務委託料	1,782
		18 負担金補助及び交付金	120,000
		○補助費（単独補助）	120,000
		定額減税補足給付金（不足額給付）	120,000
12 委 託 料	25,000	公立保育所管理運営費	25,000
		12 委 託 料	25,000
		○調査設計委託料	25,000
		調査業務委託料	25,000
12 委 託 料	550	生活保護事務に要する経費	550
		生活保護総務管理費	550
		12 委 託 料	550
		○一般業務に関する委託料	550
		システム改修業務委託料	550
22 償還金利子 及び割引料	602	生活保護扶助に要する経費	602
		生活保護扶助費	602
		22 償還金利子及び割引料	602
		国県支出金等精算返還金	602

11 役 務 費	325	健康づくり推進に要する経費	38,025
12 委 託 料	37,700	予防接種事業費	38,025
		11 役 務 費	325
		手数料	325
		12 委 託 料	37,700
		○一般業務に関する委託料	37,700
		新型コロナウイルスワクチン接種委託料	36,750
		接種券印刷製本・封入業務委託料	950

12 委 託 料	105	営農体制の整備に要する経費	105
----------	-----	---------------	-----

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
		中山間地域等直接支払事業費 31
		12 委 託 料 31
		○派遣業務委託料 31
		人材派遣業務委託料 31
		多面的機能支払交付金事業費 74
		12 委 託 料 74
		○派遣業務委託料 74
		人材派遣業務委託料 74

7 報 償 費	608	商工業振興に要する経費 14,742
10 需 用 費	284	商工業振興施設管理運営費 284
12 委 託 料	990	10 需 用 費 284
18 負担金補助及び交付金	12,860	修繕料 284
		企業立地推進事業費 14,458
		07 報 償 費 608
		奨励金 608
		12 委 託 料 990
		○調査設計委託料 990
		調査設計監理委託料 990
		18 負担金補助及び交付金 12,860
		○補助費（負担金） 660
		企業マッチングイベント参加負担金 660
		○補助費（国県補助） 5,000
		新地方創生交付金（第2世代交付金） 10,000
		デジタル田園都市推進事業補助金 △5,000
		○補助費（単独補助） 7,200
		起業支援事業助成金 7,200

12 委 託 料	990	教育環境の整備に要する経費 990
20 貸 付 金	1,704	学校規模適正化推進事業費 990
		12 委 託 料 990
		○調査設計委託料 990
		調査業務委託料 990
		事務局が管理する学校教育に要する経費 1,704
		就学援助事業費 1,704
		20 貸 付 金 1,704
		貸付金 1,704
7 報 償 費	685	地域とともにある学校づくり推進に要する経費 685
		地域とともにある学校づくり推進事業費 685
		07 報 償 費 685
		謝礼金 685
10 需 用 費	237	小学校施設・設備等管理整備事業費 237
		10 需 用 費 237

款	項 目	補正前の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国県支出金	地方債	その他	
	3 中学校費	100,874	1,225	102,099	0	0	0	1,225
	1 中学校管理費	100,874	1,225	102,099	0	0	0	1,225
	6 保健体育費	573,800	5,718	579,518	0	0	0	5,718
	3 学校給食費	337,409	5,718	343,127	0	0	0	5,718

(款) 11 災害復旧費

11 災害復旧費		22,020	27,012	49,032	19,542	2,900	874	3,696
1 農林水産施設 災害復旧費		5,020	27,012	32,032	19,542	2,900	874	3,696
1 農地災害復 旧費	2		18,006	18,008	13,402	1,200	654	2,750
2 農業用施設 災害復旧費		5,014	9,006	14,020	6,140	1,700	220	946

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		修繕料	237
10 需 用 費	1,225	中学校施設・設備等管理整備事業費	1,225
		10 需 用 費	1,225
		修繕料	1,225
10 需 用 費	△557	給食センターの運営に要する経費	5,718
12 委 託 料	1,488	給食センター運営事業費	5,718
13 使用料及び 賃借料	557	10 需 用 費	△557
14 工事請負費	4,230	光熱水費	△557
		12 委 託 料	1,488
		○保守点検委託料	1,488
		調理器具保守点検委託料	1,488
		13 使用料及び賃借料	557
		機器器具等借上料	557
		14 工事請負費	4,230
		単独事業	4,230
		単独事業	4,230

8 旅 費	7	農地災害復旧に要する経費	18,006
14 工事請負費	17,999	農地災害復旧費	18,006
		08 旅 費	7
		14 工事請負費	17,999
		災害復旧工事	17,999
		災害復旧工事	17,999
8 旅 費	7	農業用施設災害復旧に要する経費	9,006
14 工事請負費	8,999	農業用施設災害復旧費	9,006
		08 旅 費	7
		14 工事請負費	8,999
		災害復旧工事	8,999
		災害復旧工事	8,999

給 与 費 明 細 書

1.特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当等 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等	3		26,400	19,954	46,354	6,057	52,411	
	議 員	16	63,780		28,701	92,481	17,252	109,733	
	その他の 特 別 職	2,156	112,886			112,886		112,886	
	計	2,175	176,666	26,400	48,655	251,721	23,309	275,030	
補正前	長 等	3		26,400	19,954	46,354	6,057	52,411	
	議 員	16	63,780		28,701	92,481	17,252	109,733	
	その他の 特 別 職	2,156	112,118			112,118		112,118	
	計	2,175	175,898	26,400	48,655	250,953	23,309	274,262	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		768			768		768	
	計		768			768		768	

2.一般職

(1)総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(230) 355	399,604	1,432,961	1,374,553	3,207,118	567,010	3,774,128	うち育児休業5人
補正前	(227) 355	396,089	1,432,961	1,372,393	3,201,443	566,464	3,767,907	うち育児休業5人
比 較	(3)	3,515		2,160	5,675	546	6,221	

備考1 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	補正後	46,170	30,199	21,230	32,485		2,269	101,043	17,013
	補正前	46,170	30,199	21,230	32,485		2,269	100,018	17,013
	比 較							1,025	
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	時間外勤務 手当 (選挙手当) (千円)	計 (千円)
	補正後	4,149	25,210	3,272	744,556	34,200	289,970	22,787	1,374,553
	補正前	4,149	25,210	3,272	743,421	34,200	289,970	22,787	1,372,393
	比 較				1,135				2,160

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(6) 344		1,416,850	1,237,941	2,654,791	475,384	3,130,175	うち育児休業5人
補正前	(6) 344		1,416,850	1,236,916	2,653,766	475,384	3,129,150	うち育児休業5人
比 較				1,025	1,025		1,025	

備考1 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、短時間勤務職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	補正後	46,170	29,700	21,230	32,160		2,269	100,391	17,013
	補正前	46,170	29,700	21,230	32,160		2,269	99,366	17,013
	比 較							1,025	
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	時間外勤務 手当 (選挙手当) (千円)	計 (千円)
	補正後	4,149	25,210	3,272	609,420	34,200	289,970	22,787	1,237,941
	補正前	4,149	25,210	3,272	609,420	34,200	289,970	22,787	1,236,916
	比 較								1,025

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(224) 11	399,604	16,111	136,612	552,327	91,626	643,953	
補正前	(221) 11	396,089	16,111	135,477	547,677	91,080	638,757	
比 較	(3)	3,515		1,135	4,650	546	5,196	

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で
予算の積算の基礎となったものについて記載したもの。

2 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要
する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)
	補正後		499		325			652	
	補正前		499		325			652	
	比 較								
	区 分	夜間勤務 手当 (千円)	管理職手当 (千円)	管理職特別 勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当組 合負担金 (千円)	時間外勤務 手当 (選挙手当) (千円)	計 (千円)
	補正後				135,136				136,612
	補正前				134,001				135,477
	比 較				1,135				1,135

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額			当該年度末 現在高見込額
			前年度から の繰越分	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還 見込額	
1. 普 通 債	19,279,270	17,511,124	101,200	1,124,300	2,320,951	16,415,673
(1) 公 共 事 業 等 債	151,260	134,113	1,100	2,700	18,022	119,891
(2) 防災・減災・国土強靱化緊急対策 事業債				166,400		166,400
(3) 公 営 住 宅 等 建 設 事 業 債	37,419	25,791			10,248	15,543
(うち住宅資金貸付事業債)						
(4) 教育・福祉施設等整備事業債	126,825	105,216			17,927	87,289
(5) 一 般 単 独 事 業 債	6,332,297	5,442,865	39,300	332,800	947,035	4,867,930
(うち合併特例債)	(5,639,940)	(4,747,930)			(854,354)	(3,893,576)
(6) 辺 地 対 策 事 業 債			12,300			12,300
(7) 過 疎 対 策 事 業 債	6,681,204	6,445,938	48,500	567,700	756,508	6,305,630
(うち他会計に係る過疎対策事業債)	(603,537)	(532,791)		(50,100)	(104,693)	(478,198)
(8) 国の予算貸付・政府関係機関貸付 債(公有林整備事業債)	201,327	181,959			17,659	164,300
(9) 財 源 対 策 債	2,302	509				509
(10) 減 税 補 て ん 債	12,124	5,143			3,243	1,900
(11) 臨 時 財 政 対 策 債	5,526,612	4,960,766			534,362	4,426,404
(12) 減 収 補 て ん 債	29,000	27,302			1,699	25,603
(13) 都 道 府 県 貸 付 金	8,400	8,101			1,199	6,902
(14) そ の 他	170,500	173,421		54,700	13,049	215,072
2. 災 害 復 旧 債	1,462,009	1,573,447	51,400	14,500	161,179	1,478,168
(1) 単 独 災 害 復 旧 事 業 債	1,002,753	1,120,029	37,400	11,600	96,501	1,072,528
(2) 補 助 災 害 復 旧 事 業 債	459,256	453,418	14,000	2,900	64,678	405,640
合 計	20,741,279	19,084,571	152,600	1,138,800	2,482,130	17,893,841